

2026 年 1 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン
代 表 者 名 代表取締役社長 成 宮 正 一 郎
(コード番号：6093 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役 管理本部担当 太 田 昌 景
(TEL. 03-6703-0500)

2026 年 2 月期 第 3 四半期 決算説明における想定質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。2026年1月9日に公表いたしました「2026年2月期第3四半期決算」について、想定される質問とその回答を以下の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家の皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。回答内容については、時点のずれにより多少の齟齬が生じる可能性がありますのでご了承ください。

1. 業績に関する質問

Q1. 第3四半期累計では前年同期比で大幅な減益となっているが、その主な要因は何か。また、この減益は期初から想定していた範囲内のものなのか。

A. 前年同期比における減益の主な要因は、金融ソリューション事業において金融機関の住宅ローン取扱件数が低調に推移したこと、不動産ソリューション事業において不動産市況の影響により取引決済時期の遅延が生じたことの2点によるものです。

住宅ローン金利の上昇や不動産市況の高騰等の事業環境の変化については期初より一定程度織り込んでおり、第3四半期時点の業績は当社の想定範囲内と認識しております。

Q2. 第3四半期時点での通期業績予想に対する進捗状況をどのように評価しているか。現時点で、通期業績予想の達成見通しに変更はあるか。

A. 第3四半期時点における通期業績予想に対する進捗は、概ね想定どおりに推移しております。第3四半期累計の営業利益進捗率は約60%となっており、通期業績予想に変更はありません。引き続き、各事業における施策を着実に推進することで、通期計画の達成を目指してまいります。

Q3. 金融ソリューション事業について、住宅ローン関連サービスの利用件数が引き続き低調に推移しているが、足元の状況と今後の回復時期についてはどのように見ているのか。

A. 当社の主要顧客であるネット専業銀行において、預貸率改善等のために住宅ローンの取扱い件数が減少したことから、当社サービスの利用件数にも影響がありました。足元においては、金融機関における預貸率改善が見込まれ、住宅ローン関連のキャンペーンを実施する予定があるため、サービス利用件数も回復する見込です。また、実店舗型銀行へのサービス推進により顧客基盤を拡大してまいります。

Q4. 不動産ソリューション事業では、市況の影響により取引決済時期の遅延が継続しているとのことだが、この影響は今後どの程度続くと思込んでいるのか。また、収益面への影響はいつ頃から改善するのか。

A. 不動産市況の高止まりや建設コストの上昇等を背景に、不動産オークション取引における成約および決済時期の遅延が継続しております。現時点では、市況環境を注視する必要がある状況と認識しておりますが、取引予定案件の決済を着実に推進するとともに、「H'OURS」の利用促進および生産性改善に向けた取り組みを進め、収益性の改善に努めてまいります。

Q5. 建築ソリューション事業は引き続き好調に推移しているが、この成長は制度改正等の一過性要因によるものなのか、それとも中長期的に持続可能な成長と考えてよいのか。

A. 建築ソリューション事業の好調な業績は、3D点群敷地調査業務や設計サポートサービスの需要増加によるものです。加えて、外注体制の最適化による生産性向上も寄与しております。これらは一過性にとどまらず、今後も一定の需要が継続すると見込んでおり、引き続き安定的な成長を目指してまいります。

Q6. 土業ソリューション事業は増収である一方で利益面では伸び悩んでいるが、その背景と、今後の収益性の改善に向けた考え方を知りたい。

A. 売上高については、主力サービスであるサムローニアシリーズのWin10サポート終了に伴う情報処理機器販売が堅調に推移しました。一方で、コスト構造の変化等の影響により、利益は前年同期を下回りました。利益面については、事業運営全体のコスト構造や投資バランスを含めて総合的に分析を行っており、今後の収益性改善に向けた取り組みを進めてまいります。

Q7. 第4四半期および来期（2027年2月期）に向けて、特に注力していく事業分野や取り組みは何か。

A. 金融・不動産分野における事業環境の変化に対応しつつ、各事業における需要動向を踏まえた取り組みを進めてまいります。特に金融ソリューション事業においては、相続分野を重要な領域と位置づけ、関連サービスの拡充を通じて中長期的な事業成長を目指してまいります。あわせて、業務効率化や生産性向上に向けた取り組みを継続し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

2. 中期経営計画2027の進捗に関する質問

Q1. 事業環境が変化する中で、現在特に重視している取り組みや優先順位について教えてほしい。

A. 中期経営計画においては、各事業の個別施策に加え、全社的な視点での優先順位を重視して取り組んでおります。

具体的には、金融・不動産分野における事業環境の変化への対応、需要動向を踏まえた既存事業の強化、ならびに業務効率化や生産性向上を通じた収益基盤の安定化を重点テーマとしております。第3四半期時点では、これらの取り組みは概ね計画どおりに進捗していると認識しております。

Q2. 中期経営計画に基づく投資について、第3四半期時点での進捗状況と、今後の考え方を教えてほしい。

A. 当社では、中期経営計画の達成に向けて、各事業における成長基盤の強化や業務効率化を目的とした投資を進めております。第3四半期時点では、計画に沿った投資を実施しており、投資水準や進捗状況について大きな変更はありません。引き続き、投資効果を見極めながら、収益性とのバランスを意識した運営を行ってまいります。

*2026年月期 第3四半期 決算説明資料 該当箇所 21頁：

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/6093/tdnet/2738996/00.pdf>

以上